



出初式（稲毛海浜公園）

新春恒例の千葉市消防出初式が1月10日(土)に開催され、消防隊による一斉放水や、千葉市とび伝統文化保存会によるはしご乗りが繰り広げられました。

第4回 定例会のあらまし

平成20年第4回定例会が、11月27日から12月12日までの16日間の日程で開かれました。

この定例会では、補正予算、条例の制定など市長提出議案12件、議員提出議案5件（意見書4件）を審議し、討論（賛成＝公明党千葉市議会議員団、自由民主党千葉市議会議員団、新政ちば、反対＝日本共産党千葉市議会議員団、民主党千葉市議会議員団、市民ネットワーク）が行われ、平成20年度一般会計補正予算など2件については、賛成多数により、千葉市国民健康保険条例の一部改正など14件については、全会一致により、原案どおり可決・同意しました。一方、千葉都市モノレール事業あり方検討委員会設置条例の制定については、賛成少数により、否決しました。

可決した主な議案

一般会計予算に5億6,000万円を追加

- ・受給者数増加による生活保護費を追加
- ・個人住民税の公的年金からの特別徴収に対応するための税務オンラインシステム改修（平成21年10月から実施予定）

暴力団による公の施設の使用を制限

資金集めや、組織の誇示、売名行為など暴力団の利益になる場合に、市民会館や斎場、市民ゴルフ場などの公共施設の使用を制限します。

選挙運動用ビラへの公費負担

市長選挙において、選挙運動用ビラの頒布が認められ、有権者が候補者の政策などを知る機会を拡充するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等を図り、公正な選挙が行われるよう、選挙において7万枚（462,700円）を限度に公費負担します。

花園中学校の改築工事

老朽化、耐震不足の校舎や体育館などの全面改築工事を、15億9,600万円でを行います。（平成22年9月供用開始予定）

すべての食品営業者に健康被害などの情報の報告を義務化

すべての食品営業者は、製造、加工または輸入した食品などに関する消費者からの健康被害に関する情報を保健所に速やかに報告すること。また、消費者へ食品の安全情報の提供に努めることとしました。

訴えの提起

悪質な家賃滞納者から、市営住宅の明渡しと滞納家賃などの支払い請求について、千葉地方裁判所に提起しました。（21件）

可決した意見書

議員提出議案として4件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。市議会ホームページ(アドレスは4面に掲載)に全文を掲載しています。

- ・薬物乱用の根絶を求める意見書
- ・妊婦救急医療体制を抜本的に強化するよう求める意見書
- ・安心の介護サービスの確保を求める意見書
- ・子育て支援策の拡充を求める意見書

国民健康保険出産育児一時金の増額

注産科医療補償制度に加入している医療機関で出産された方に、出産育児一時金として掛金相当額の3万円を加算して38万円を支給します。

指定管理者の指定

- いきいきセンターの指定管理者を千葉市社会福祉事業団に指定します。
- ・さつきが丘いきいきセンター
 - ・真砂いきいきセンター

薬物乱用の根絶を求める意見書（要旨）

薬物乱用は、単に乱用者の身体、生命に危害を及ぼすばかりでなく、青少年の健全な育成を阻み、時に事件の加害者となり家庭を崩壊させ、社会の秩序を乱すなどはかり知れない影響を及ぼすのである。よって、本市議会は国に対し、薬物乱用の根絶を図るため、抜本的な対策を講ずるよう強く要望する。

薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ」



財団法人 麻薬・覚醒剤乱用防止センター

代表質問から

12月4日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、5日(公明党千葉市議会議員団・市民ネットワーク・日本共産党千葉市議会議員団)、8日(新政ちば)の3日間にわたり、6会派の代表が市政運営について質問しました。

自由民主党 千葉市議会議員団

定額給付金の実施に向けて

質問 経済不安や物価高騰などに直面する家計への緊急支援のため、総額2兆円を限度とする、定額給付金が実施される予定である。給付金の評価と事業の実施に向けた取り組みについて伺う。

答弁 給付金は、家計への緊急支援としての効果をより迅速に実現し、かつ低所得者にも広く行き渡らせる給付金方式とすることから、市民に喜んでもらえ、経済効果も期待できるものと考えている。今後、支給にあたっては、市民が混乱しないよう、万全の体制を整えておくため、国からの情報収集に努め、指定都市市長会などを通じて、国に対し積極的な意見を申し入れ、早期の適切な対応が図られるよう要請していきたい。

小中学生にも

保険証の交付を

質問 国民健康保険では、保険料に1年以上の滞納がある世帯に

対し、通常の保険証のかわりに資格証明書を交付することとされているが、市町村によりその運用に差があることが新聞などで報道されている。

答弁 本市では、平成20年4月から、小学校就学前の子どもには資格証明書は交付されなくなったが、小学生と中学生も、交付対象から除外すべきではないか。

質問 現在、納付相談に応じない世帯には、小中学生に資格証明書を交付されているが、国の指針を踏まえ、子育て支援の観点から、平成21年2月から、小中学生についても資格証明書にかえて有効期間6か月の短期保険証を交付することとする。

下水道接続の指導強化

質問 下水道が整備されながら、未接続の建物が相当数残っている。多大な資本を投下して整備した下水道が有効活用されず、生活環境の改善、公共用水域の水質の向上などの効果が望めない。

答弁 指導強化策の「下水道接続指導制度」での指導対象と指導を強化しても従わない場合の対応は、



下水道接続工事

質問 下水道への未接続建物、約1万700件の中から、高齢者などに配慮しながら、特に周辺環境に悪影響を及ぼしている建物などを指導対象として絞り込んでいく。

答弁 また、正当な理由なく、指導に従わない場合には、違反事実を公表し、下水道法に基づく接続命令を発する。さらに命令にも従わない場合は、法律違反として刑事告発することになる。

民主党 千葉市議会議員団

国民健康保険証のない子どもたちの救済を

質問 資格証明書の交付割合は、全国で小学生1・1%、中学生1・5%、千葉市では小学生7・6%、中学生10・1%と全くと話にならないレベルで、いかに子どもたちが犠牲になっているかがわかる。小中学生、さらには高校生を含

質問 小学校就学前の子どもについては、資格証明書の発行対象からはずし保険証を交付するよう求めるがどうか。

答弁 小学校就学前の子どもについては、平成20年4月から資格証明書の対象者から除外し、さらに、小中学生については、平成21年2月から資格証明書にかえて有効期間6か月の短期保険証を交付する。高校生などへの対応については、世帯主との納付相談により、資格証明書から短期保険証などへ変更できるよう努める。

次期実施計画の策定にむけて

質問 市民に満足度の得られる市政を実現するために、モノレールの延伸、大型再開発の全面的見直しや、教育行政への予算増など問題提起をしてきた。

答弁 これらを真摯に受け止め、市の基本姿勢を明確に、市民に満足いただける政策の実現に軸足を移した内容にするため、次期実施計画の策定に反映させるべきではないか。

全国学力調査結果の公表について

質問 全国学力調査の結果を公表することによって、PTAや先生、教育委員会、市民の励みとなり、皆一体となって問題を解決する機運、体制が生まれるのではないかと期待している。

答弁 本市の平均正答率は全国・千葉県・大都市と比べ、極めて良好という結果を得ている。本市では、数値は示していないが、学校では、自校の調査結果をもとに、市独自の学校改善プランを活用し、学習指導上の課題や家庭学習のあり方など、明らかになった課題の改善に取り組んでいる。

質問 また、新たに学校改善委員会を設置し、具体的な指導法を学校改善事例集にまとめ、学校に配布している。

公明党 千葉市議会議員団

子育て支援の推進について

質問 国の新たな経済対策「生活対策」に出生・子育て支援対策の拡充が盛り込まれた。本市においても、一層の子育て支援の推進に取り組む必要がある。今後の子育て支援策の拡充など、どう取り組むのか。

答弁 新年度からは、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、同一世帯から2人以上同時に保育所などを利用している場合の第3子以降の保育料無料化、妊産婦歯科検診の実施、妊婦健康診査助成の14回への拡大などを検討する。

精神障害者福祉の充実を

質問 障害者自立支援法が施行された精神障害者にも、身体、知的障

質問 害者と共通の福祉サービスが提供されることとなった。しかし、現状を見ると、精神障害者に対する福祉サービスはまだ遅れている。

答弁 心身障害者医療費助成制度および市福祉手当の支給対象に精神障害者を加えるべきでないか。

質問 10月から、NHK放送受信料の減免対象に精神障害者が加えられるなど、身体障害や知的障害との格差は正が進んできた現状を踏まえ、今後、心身障害者医療費助成や市福祉手当の支給対象助成内容を精査した上で、精神障害者への対象拡大を検討していく。

耕作放棄地の解消について

質問 食糧の安定供給のためには、優良農地の確保や耕作放棄地の解消が重要である。

答弁 国では、耕作放棄地の担い手対策として、株式会社など農業生産法人以外に対しても農地の貸付ができる特定法人貸付事業を創設した。耕作放棄地を耕作農地に再生するために、本市での同事業導入を検討すべきではないか。



定年帰農者等研修

市民ネットワーク

計画策定に子ども視点の

質問 平成17年3月に千葉市次世代育成支援行動計画「夢はぐむちば子どもプラン」が策定された。子育て支援が中心の計画であり、今後、子育て、子どもの参加、子どもの権利などの視点を進めていく必要がある。

答弁 そこで、本計画の後期策定に向けて子どもの視点が反映できるよう、策定のプロセスに子どもの参加を求めるがどうか。

質問 後期計画の策定には、区ごとに選定した小・中・高等学校に在籍する児童・生徒や子ども交流館などの施設を利用した子どもを対象にアンケート調査を実施する。また、新たに、中学生で構成する子ども運営委員会などの意見を反映させていく。

中学校夜間学級の設置にむけて

質問 千葉市では夜間学級の設置を第2次5か年計画に位置付

日本共産党 千葉市議会議員団

大失業者から

質問 世界金融危機の下、大企業による派遣労働者の雇止めや労働者や中小企業の危険が押し寄せている。このように事態が深刻化する中、市民生活を擁護するため全力を尽くすことが強く求められる。

答弁 雇用対策法などの規定により、事業主は、1か月30人以上の事業主都合による離職があるときは、公共職業安定所に届出が義務づけられ、その従業員には、再就職の支援や職業訓練など公共職業安定所を通じて必要な対策が講じられている。また、市では、労働相談などを通じて必要な支援を行っていく。

公立保育所の民営化中止について

質問 千葉市は公立保育所60か所に対し民間保育所33か所、公立比率は64・5%と政令市の中で第1位である。その保育所の半分

新政ちば

救命講習の実施状況について

質問 突然発症する疾病やケガに對し、救命率の向上に欠かせないが、本市では、市民一人ひとりが事故現場で実践できる応急手当の知識技術を広く普及させる目的で、救命講習会などが開催されているが、その実施状況について伺う。



AEDによる救命講習

救急医療体制のさらなる充実を

質問 平成19年の救急搬送では、全体の4%、1286人が医療機関と受け入れ交渉を6回以上しており、直ちに送院できずに尊い人命をなくしてしまうことが懸念される。

答弁 海浜病院内の夜間救急初期診療に参加する小児科医や、夜間外科系救急の輪番に参加する医療機関の確保などが課題である。

大型開発の見直しを

質問 鶴岡市長が、8年間で大型開発5事業につき込んだ事業費は1300億円を超え、財政危機に重くのしかかっている。

答弁 これらの都市基盤整備は、生活環境や都市機能のさらなる向上など、魅力ある都市づくりに加え、雇用の創出や税源の涵養などにもつながることから、長期的な視点に立って計画に推進してきた。また、保健福祉、環境、教育などの市民生活に密着した施策にもしつかり取り組んでおり、5か年計画の見直しで、日々の市民生活に大きく影響を及ぼすことのないよう可能な限り配慮している。



保育所の庭で遊ぶ子ども達

質問 心肺蘇生法を中心とした救命講習は、平成5年から19年まで延べ4013回の救命講習会を開催し、延べ8万4757人が受講している。そのうち、AEDの取扱方法は、17年から講習内容に追加し、19年まで延べ10500回、2万1722人が受講している。

質問 引き続き、救命講習の重要性を市政だよりや消防局ホームページなどで喚起し、より実効性のある応急手当普及の啓発を推進していく。

雨水対策施設の整備促進を

質問 「ゲリラ豪雨」により全国各地で浸水被害が発生した。本市でも、三角町や中央3丁目などで、多くの浸水被害が発生した。

答弁 10年に1回程度の大雨に対して、床上浸水被害などの軽減を図ることを目標に、優先度の高い地域から、雨水管や貯留管、浸透施設の整備を進めている。主な施設整備として、本年度は、三角町のこはし台雨水貯留管のほか、中心市街地で中央雨水1号貯留幹線および中央雨水ポンプ場の整備を進めている。今後も、学校などの公共施設に貯留・浸透施設を設置するなど地域に応じた効果的な雨水対策を段階的に進めていく。

一般質問

12月8日から12月11日まで17人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。
内容は市議会ホームページ(アドレスは4面に掲載)の議会中継(録画放映)をご覧ください。

- 地下水の保全、涵養と雨水対策について
- 保育について
- 商店街の活性化について
- 成年後見制度について
- 公共ホールのあり方について
- 救急医療について
- 市原組をめぐる訴訟と工事代金の支払いについて
- JR千葉駅前広場の再整備について
- 障がい者のインターンシップ制度、職場訓練について
- 自転車駐車場対策について
- 結婚相談について
- 薬物乱用防止対策について
- 農業の新しい担い手の確保について
- 成年後見制度利用支援事業について
- やさしい言葉づかいについて
- 千葉市の森林事業について
- 親業・子育て支援講座について

注 AED：心室細動などによる心停止者に電気ショックを与え、正常な心臓の動きを取り戻させる医療機器。医療関係者以外でも安全に使用できる。

総務委員会(議案5件、陳情1件)

税務オンラインシステム改修について

質 問 公的年金などから直接市県民税を天引きする特別徴収制度に対応するシステム改修であるというが、65歳以上の年金受給者に対しどのような配慮をしていくのか。

答 弁 65歳以上の方は市県民税の納付に金融機関などの窓口へ直接出向かなくても済むという利便性がある。また、市政だよりで特別徴収の仕組みのほか、減免や猶予についてお知らせするなど、十分な対応をしていく。

<その他の審査内容>

暴力団の市施設の使用制限、市長の選挙ビラの公費負担、長期継続契約の範囲拡大など

保健下水委員会(議案5件、請願3件)

国保出産育児一時金改定の周知について

質 問 産科医療補償制度が平成21年1月から実施されるが、同制度や出産育児一時金の改定について妊産婦にはどのようにお知らせするのか。

答 弁 9月から母子手帳交付にあわせて、リーフレットを配布している。また、1月1日号の市政だよりやホームページに制度の概要、出産育児一時金の改定について掲載し、周知に努めたい。



<その他の審査内容>

生活保護費の補正予算、いきいきセンターの施設運営など

委員会審査・調査から

常任委員会

12月2日に開かれ、市長提出議案11件、議員提出議案1件、請願3件、陳情4件を審査しました。

その結果、すべての市長提出議案は可決、議員提出議案は否決となりました。

環境建設委員会(所管事務調査2件)

焼却ごみ1/3削減の取り組みについて

質 問 「ごみ分別スクール」を受講した小学4年生の「ヘラソーズ」を中心に町内自治会役員・保護者・市職員とともに、ごみステーションを回り、ごみ出しチェックを行い、「ごみステーション通信簿」を作成したが、どのように活用しているのか。

答 弁 実施した町内自治会で、「ごみステーション通信簿」の成績が悪いステーションを改善するために活用している。今後は実施地区を拡大していきたいと考えている。



ごみ出しチェックをする「ヘラソーズ」

<その他の調査内容>

総合評価落札方式について

経済教育委員会(議案2件、陳情1件)

花園中学校全面改築工事について

質 問 改築工事に伴い新たに太陽光発電設備が設置されるが、地球温暖化などに対する取り組みであることを子供たちにどのように教えていくのか。

答 弁 社会科、理科、家庭科などの各教科や、総合的な学習の時間における環境学習で取り上げるなど、環境問題に対する生徒の関心や理解を深める教材として活用を図りたい。



花園中学校完成予想図

<その他の審査内容>

中央卸売市場の委託手数料の弾力化等について

都市消防委員会(議案1件、陳情2件)

モノレール事業あり方検討委員会設置条例について

質 問 モノレール事業の推進においては、評価助言委員会などが設置され、検討、提言がされてきた経緯がある中で、今、当委員会を設置しようとする目的は何か。

答 弁 延伸計画や財政問題の現状と今後の見通しの妥当性を、市民の目を通して検討し、市民の声を反映させることを目的としている。

議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員等による選挙区内での寄附が禁止されています。

- 入学・卒業・就職・出産などのお祝い
○議員本人が出席しない場合に結婚祝や香典を出すこと
○葬式などに生花や花輪を贈ること
○忘年会・新年会などの会合への差し入れ
○お歳暮やお中元を贈ること
○市民や団体が議員等に寄附などを求めること

また、議員が年賀状などのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)も禁止されています。

請願・陳情の結果

採 択

- ▶千葉市中央区南町1丁目13-2コインパーキング跡地マンション建設に関する陳情
▶「(仮称)千葉市花見川区幕張町4丁目計画」による住環境悪化の防止に関する陳情

不採 択

- ▶子ども医療費無料制度の見直しについての請願
▶妊婦検診の14回無料(全額公費負担)を求める請願
▶子どもへの国保「資格証明書」発行をやめるよう求める請願
▶「公費負担条例」の改正に関する陳情

請願・陳情とは…

市民の方は市政などについて意見や要望があれば、いつでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。市議会議員の紹介により提出されたものを請願書、紹介のないものを陳情書と呼びます。

提出されたものは各所管の委員会で審査を行い、「採択」か「不採択」を決定します。採択されたものは市長など関係者に送付し、要望の実現に努力するよう求めます。なお、提出者へも審査結果を通知します。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
043-245-5472

お知らせコーナー

傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。第4回定例会では280人の方が傍聴に訪れました。
新年度予算を審議する次の第1回定例会は2月23日(月)に開会する予定です。
受付は、会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。
定員は本会議92名、委員会各6名(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。詳しくは、議事課(043-245-5468)まで。

千葉市議会ホームページのお知らせ

本市議会のホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しています。
また、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子が生中継や録画放映によりご覧になれます。
お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。
ホームページアドレス
http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html

